



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 都築電気株式会社  
 コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6833-7704

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	105,149	0.4	2,142	20.8	2,240	21.0	1,321	84.3
28年3月期	105,619	0.3	1,773	23.3	1,851	13.3	717	53.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,849百万円 ( %) 28年3月期 73百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	101.65		5.9	3.2	2.0
28年3月期	58.40		3.4	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,068	24,059	33.9	1,625.60
28年3月期	68,785	21,088	30.7	1,707.31

(参考) 自己資本 29年3月期 24,059百万円 28年3月期 21,088百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,148	554	1,056	17,562
28年3月期	1,903	586	896	15,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		10.00	15.00	193	25.7	0.9
29年3月期		7.50		10.50	18.00	256	17.7	1.1
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		21.1	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	0.6	450	1.7	500	14.8	240	5.5	16.22
通期	105,500	0.3	2,400	12.0	2,500	11.6	1,400	5.9	94.59

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	25,677,894 株	28年3月期	25,677,894 株
29年3月期	10,877,704 株	28年3月期	13,326,100 株
29年3月期	12,999,741 株	28年3月期	12,279,999 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式数については、従業員持株ESOP信託口は保有する当社株式(29年3月期 405,800株、28年3月期 557,000株)を含めて記載しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しや政府の経済対策効果への期待感が下支えとなり、力強さを欠きながらも緩やかな回復基調を維持しております。しかし、米国の保護主義的な政策運営や欧州の政治情勢など海外動向に対する警戒感は依然根強く、先行き不透明な状況が続いております。

情報ネットワークサービス産業においては、今後の人口減少や少子高齢化による労働力不足を補うための生産性向上を目的とした、IoT<sup>※1</sup>、ビックデータ、AI<sup>※2</sup>やRobotics<sup>※3</sup>等の次世代ICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと当社グループ各社はお客さまのニーズを捉えるべく、それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等の将来に向けた投資を行いました。その結果、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前年実績を上回ることができました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,051億49百万円（前期比0.4%減）、営業利益21億42百万円（同20.8%増）、経常利益22億40百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億21百万円（同84.3%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

※3 Robotics…ロボットの設計、製作、運転に関連した科学研究

#### 情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、ユニファイドコミュニケーションシステムおよびコールセンターシステムが大きく伸長し、システムインテグレーションにつきましても、システム開発が堅調に推移いたしました。また、サービスビジネスにつきましても、システム運用サービス、LCMサービス、BCP<sup>※4</sup>・クラウド化を切り口としたデータセンターサービスなどのビジネス拡大を図ったこと等により前期比で売上高、利益とも伸長いたしました。

業種別では公共、電力、鉄道、金融、製造等のお客さま向けにインフラの構築商談や各種ソリューションの提供と運用サービスを中心に推進しました。流通、製造、食品等のお客さま向けにはアプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスおよびサービスビジネスを積極的に推進しました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高808億2百万円（前期比1.9%増）、営業利益20億93百万円（同29.9%増）となり、前年実績を上回ることができました。

※4 BCP…Business Continuity Plan（事業継続計画）

#### 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、中国の設備投資需要が回復したことでFA機器向けカスタムLSI、リレーが堅調に推移いたしました。また、車載および空調機器向けデバイスも順調に推移いたしました。LCDは、海外向け車載情報機器が堅調に推移いたしました。一方で、通信インフラ向け光モジュールの減少とメーカー再編に伴う商流変更の影響でマイコン・メモリが大幅に減少したこと等により前期比で売上高、利益とも減少いたしました。

情報機器ビジネスにつきましては、産業機器向けHDDの需要が減少しましたが、インフラ機器向け組込サーバやオフィスサービスビジネスが堅調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高243億47百万円（前期比7.6%減）、営業利益38百万円（同74.9%減）となり、前年実績を下回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して22億82百万円増加し、710億68百万円となりました。この主な増減要因は、現金及び預金の増加24億99百万円、受取手形及び売掛金の減少9億92百万円等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比較して6億87百万円減少し、470億9百万円となりました。この主な増減要因は、借入金の減少(純額)12億86百万円や支払手形及び買掛金の増加6億2百万円等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して29億70百万円増加し、240億59百万円となりました。この主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益13億21百万円の計上や自己株式の処分13億48百万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加4億30百万円等であります。

この結果、自己資本比率は33.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが41億48百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億54百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億56百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し25億28百万円増加し、175億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは41億48百万円の収入(前期は19億3百万円の収入、前期比117.9%増)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が21億11百万円(前期は14億48百万円、同45.8%増)、売上債権の減少額10億5百万円(前期は2億31百万円の増加)、仕入債務の増加額6億15百万円(前期は9億59百万円の減少)等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億54百万円の支出(前期は5億86百万円の支出、前期比5.4%減)となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入15億69百万円(前期は8億58百万円の収入、前期比82.7%増)等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19億96百万円(前期は12億9百万円の支出、同65.0%増)等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億56百万円の支出(前期は8億96百万円の支出、前期比17.8%増)となりました。この主な増加要因は、自己株式の売却による収入13億60百万円(前期は73百万円、1,740.0%増)等であり、主な減少要因は、借入金の減少(純額)12億74百万円(前期は65百万円の増加)、リース債務の返済による支出9億14百万円(前期は8億86百万円の支出、同3.2%増)等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	27.1	30.5	30.7	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	8.4	8.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.3	9.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.0	13.5	33.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済において雇用・所得環境の改善等、緩やかな景気回復が続く一方で、米国の保護主義的な政策による影響や中東・アジアにおける地政学的リスクの高まり等、先行き不透明な状況が続くものとみられます。

このような環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、引続きコアビジネスである運用サービスを中心としたサービスビジネスやインフラの強靱化を図るNiビジネス※1ならびに情報システム構築をはじめとしたSiビジネス※2に対して品質確保やリスク管理体制の徹底に取り組むことで収益性の向上を図ります。また、AIビジネス等の成長新分野新領域への挑戦に取り組んでまいります。

電子デバイスにつきましては、海外メーカーをはじめとする新商材の拡販や、FA、自動車、インフラ、医療等の成長が見込まれる分野に対して顧客ニーズに沿ったソリューションビジネスへの転換を推進することで事業拡大と利益改善を図ってまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,055億円（前期比0.3%増）、営業利益は24億円（同12.0%増）、経常利益は25億円（同11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（同5.9%増）を予定しております。

※1 Niビジネス…ネットワークシステムの企画・設計・構築

※2 Siビジネス…情報システムの企画・設計・構築

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、期末配当につきましては、長年ご支援を頂いております株主の皆様へ報いるため当初予定の1株当たり7.5円から3円増配し、普通配当10.5円（中間配当7.5円と合わせて年間配当18円）といたしました。

また、次期の年間配当は1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資および人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、今後も業績に連動した配当を視野に考えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,110	17,610
受取手形及び売掛金	29,023	28,030
たな卸資産	7,466	7,038
繰延税金資産	1,068	1,131
未収還付法人税等	—	2
その他	1,260	1,418
貸倒引当金	△71	△128
流動資産合計	53,857	55,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,544	1,556
減価償却累計額	△803	△823
建物及び構築物 (純額)	740	732
機械装置及び運搬具	10	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	4	3
土地	2,223	2,223
リース資産	1,671	2,231
減価償却累計額	△779	△774
リース資産 (純額)	891	1,456
建設仮勘定	243	870
その他	760	676
減価償却累計額	△682	△579
その他 (純額)	78	97
有形固定資産合計	4,183	5,384
無形固定資産		
リース資産	825	653
その他	1,122	1,005
無形固定資産合計	1,947	1,658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,299	4,901
長期貸付金	104	100
繰延税金資産	2,736	2,419
長期預金	300	300
その他	1,728	1,569
貸倒引当金	△371	△369
投資その他の資産合計	8,797	8,921
固定資産合計	14,927	15,965
資産合計	68,785	71,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,080	17,683
短期借入金	7,415	5,794
1年内返済予定の長期借入金	6,629	87
リース債務	729	753
未払法人税等	293	649
賞与引当金	2,293	2,486
受注損失引当金	295	363
その他	4,467	3,844
流動負債合計	39,203	31,663
固定負債		
長期借入金	1,076	7,951
リース債務	1,252	1,556
繰延税金負債	1	7
退職給付に係る負債	5,952	5,698
長期未払金	178	110
その他	31	21
固定負債合計	8,492	15,345
負債合計	47,696	47,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,760	3,274
利益剰余金	15,989	17,084
自己株式	△10,056	△8,223
株主資本合計	19,506	21,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	1,256
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	58	40
退職給付に係る調整累計額	698	812
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,109
純資産合計	21,088	24,059
負債純資産合計	68,785	71,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	105,619	105,149
売上原価	88,135	86,707
売上総利益	17,483	18,442
販売費及び一般管理費	15,709	16,299
営業利益	1,773	2,142
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	84	80
受取保険金	—	35
保険配当金	83	89
為替差益	17	21
その他	96	98
営業外収益合計	295	335
営業外費用		
支払利息	140	127
その他	77	111
営業外費用合計	218	238
経常利益	1,851	2,240
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	59
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産除却損	3	3
固定資産売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別退職金	78	183
品質関連対策費用	53	—
和解金	266	—
特別損失合計	403	187
税金等調整前当期純利益	1,448	2,111
法人税、住民税及び事業税	667	753
法人税等調整額	64	37
法人税等合計	731	790
当期純利益	717	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	717	1,321

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	717	1,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	430
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△57	△18
退職給付に係る調整額	△296	114
その他の包括利益合計	△790	527
包括利益	△73	1,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73	1,849
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,764	15,414	△10,123	18,868
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				70	70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	575	66	638
当期末残高	9,812	3,760	15,989	△10,056	19,506

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,260	—	116	995	2,372	21,240
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						717
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	△0	△57	△296	△790	△790
当期変動額合計	△435	△0	△57	△296	△790	△151
当期末残高	825	△0	58	698	1,582	21,088

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	3,760	15,989	△10,056	19,506
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△485		1,834	1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△485	1,095	1,833	2,443
当期末残高	9,812	3,274	17,084	△8,223	21,949

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	825	△0	58	698	1,582	21,088
当期変動額						
剰余金の配当						△225
親会社株主に帰属する当期純利益						1,321
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	0	△18	114	527	527
当期変動額合計	430	0	△18	114	527	2,970
当期末残高	1,256	—	40	812	2,109	24,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,448	2,111
減価償却費	1,276	1,293
のれん償却額	75	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△139
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△101	67
その他の引当金の増減額 (△は減少)	130	—
受取利息及び受取配当金	△97	△90
支払利息	140	127
為替差損益 (△は益)	6	△4
ゴルフ会員権評価損	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△59
その他の営業外損益 (△は益)	284	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	1,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,011	416
その他の資産の増減額 (△は増加)	38	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△959	615
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△54
その他の負債の増減額 (△は減少)	108	△581
小計	3,102	4,724
利息及び配当金の受取額	98	90
利息の支払額	△140	△125
特別退職金の支払額	△75	△166
その他	△163	80
法人税等の支払額	△930	△462
法人税等の還付額	12	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	4,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	300	28
有形固定資産の取得による支出	△1,209	△1,996
有形固定資産の売却による収入	858	1,569
無形固定資産の取得による支出	△458	△156
投資有価証券の取得による支出	△42	△44
投資有価証券の売却による収入	—	104
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	4	6
その他の収入	50	341
その他の支出	△89	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△719	△1,608
長期借入れによる収入	873	8,061
長期借入金の返済による支出	△87	△7,727
リース債務の返済による支出	△886	△914
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	73	1,360
配当金の支払額	△142	△225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373	2,528
現金及び現金同等物の期首残高	14,661	15,034
現金及び現金同等物の期末残高	15,034	17,562

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

## (1) 取引の概要

当社は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を第三者割当て取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

## (2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度258百万円、557,000株、当連結会計年度188百万円、405,800株であります。

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末271百万円、当連結会計年度末203百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」、「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IT基盤に係わるビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンター、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントまでを、各業種（自治体、通信キャリア、電力、ガス、金融、製造、流通、サービス、ヘルスケア、福祉、介護等）のお客さまへ最適なソリューションサービスとしてワンストップでご提供しております。中でも低予算で導入できる、業種、業務特化型システム『KitFitシリーズ』を中心としたソリューションサービスを積極的にご提供しております。

[電子デバイス]

半導体、電子部品、液晶パネル、FAN、電源、ARMツールの販売ならびに組込ソフト開発、カスタムLSI開発を行っております。また、HDD、SSD、CPUボード、組込サーバ機器、サプライ用品、オフィス関連用品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,260	26,359	105,619	—	105,619
セグメント間の内部売上高又は 振替高	74	362	437	△437	—
計	79,334	26,722	106,057	△437	105,619
セグメント利益	1,611	151	1,762	10	1,773
セグメント資産	37,454	20,897	58,351	10,433	68,785
セグメント負債	38,910	9,314	48,224	△527	47,696
その他の項目					
減価償却費	1,226	35	1,262	—	1,262
のれんの償却額	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,400	18	1,419	—	1,419

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,802	24,347	105,149	—	105,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	99	394	493	△493	—
計	80,901	24,741	105,643	△493	105,149
セグメント利益	2,093	38	2,131	10	2,142
セグメント資産	37,990	21,492	59,483	11,584	71,068
セグメント負債	37,726	9,676	47,402	△393	47,009
その他の項目					
減価償却費	1,264	29	1,294	—	1,294
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,242	17	2,260	—	2,260

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の二つを報告セグメントとしており、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとしてまいりました。しかし、経営資源の集中による経営効率化等を推し進めた結果、その他の区分に分類される事業において報告セグメントとの親和性が高まったことにより、当連結会計年度よりその他の区分を廃止いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,707円31銭	1株当たり純資産額	1,625円60銭
1株当たり当期純利益金額	58円40銭	1株当たり当期純利益金額	101円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度557,000株、当連結会計年度405,800株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度633,083株、当連結会計年度481,767株）。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	717	1,321
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	717	1,321
期中平均株式数（千株）	12,279	12,999

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。